

事務事業名	市民バス運行管理事業		所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	定住・公共交通グループ		
	施策名	〈13〉公共交通ネットワークの充実		担当者名	丹波 鉄也		
	目的・対象	公共交通機関利用者	意図	市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。			
	基本事業	〈037〉多様な交通サービスの提供		電話番号	0854-40-1014 (内線) 2321		
目的・対象	公共交通機関利用者	意図	多様な交通サービスを利用できる。			予 算 科 目	会計 款 大 事 業 大 事 業 名 0:1:1:0:0:2 公共交通対策事業 項 目 中 事 業 中 事 業 名 0:5:7:5:0:3 市民バス運行事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民 市民バス利用者	市内での移動(通院・通学・買い物等)を快適、円滑にできる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市民の交通手段の確保を図り、公共の福祉の増進に資するため、道路運送法第78・79条の規定により市町村運営有償運送バスを運行する事業。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
市民バスの運行及び車両・バスセンター等施設管理再編実施の推進、バスデータ一元化システム保守(主な見直し) ・再編実施計画に基づく市民バスの見直し及びだんだんタクシーの増便	利用が少ない路線についての便数、ダイヤの見直し・デマンドタクシーへの移行検討。広域バスと地域バスの接続改善。事務の効率化のため、バス管理システムの構築、業務の外部委託を検討。主な利用者である高校生の通学利便性の向上、高齢者の通院・買い物利便性向上につながる運行の見直し。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 広域バス利用者数	人	63,370	51,341	53,463	60,000
イ 地域バス利用者数 (だんだんタクシーは除く)	人	90,044	85,121	81,023	85,000
ウ 市内の公共交通サービス機関に満足している市民の割合	%	48.5	51.7	53.2	58.0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
			千円	千円	千円	千円
【市民バス運行事業】計161,319千円 車両等修繕費 14,350千円 運行管理委託料 138,192千円 業務委託費 3,762千円(再編実施推進業務、市民バス情報一元化システム保守業務、バスストップ清掃等業務) その他経費 5,015千円	財源内訳	国庫支出金	4,897	1,448	1,580	1,300
		県支出金	7,542	11,482	11,023	9,482
		地方債	0	0	0	0
		その他	14,407	12,482	13,616	12,094
		一般財源	136,518	129,871	135,100	137,023
		事業費計	163,364	155,283	161,319	159,899

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	利用者の満足度を高めるため、運行形態やルート・便数・時間帯など市民バス運行を見直しを行っている。より効果的効率的な運行を図り、利便性を維持向上させている。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少・少子高齢化が進む中、市民バスの利用者についても年々減少している。しかしながら、交通弱者の生活基盤となる移動手段を確保し、継続的な市民バス運行を行っていく必要があるため、当該事業は適切である。ただし、引き続き利便性向上を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	交通弱者の移動手段を確保し、地域にとって望ましい持続可能な公共交通を目指し、運行形態の見直しも含めて引き続き事業展開を検討していく。